

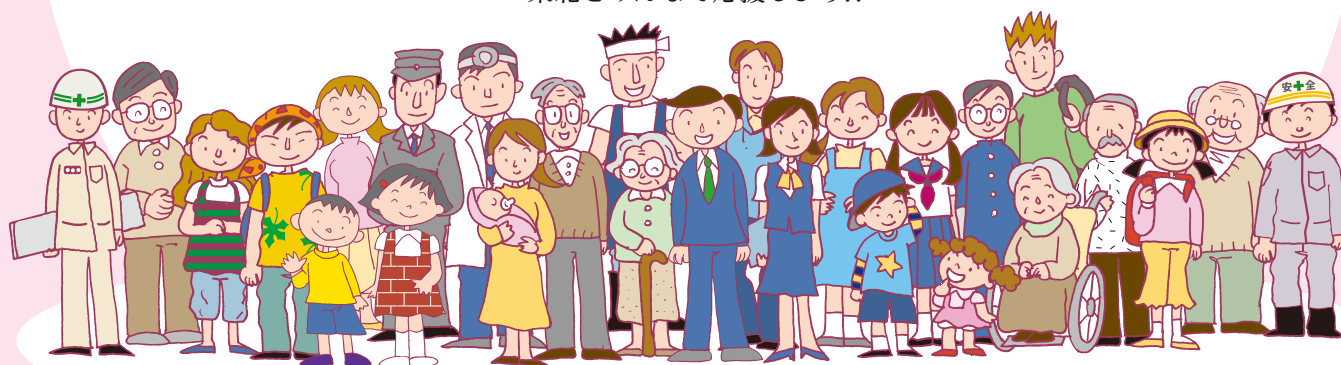
第25号

かわしん 景況レポート

平成28年2月

(平成27年10月～12月期調査)

東北をみんなで応援しよう!!



強いかわしん 未来へつなぐ力発揮 一致団結

川口信用金庫

調査の概要

1. 調査の目的 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期 平成27年12月1日（火）～7日（月）
3. 調査の内容 前期（平成27年7月～9月期）と比べた当期（平成27年10月～12月期）の実績、当期と比べた来期（平成28年1月～3月期）の予想
特別調査 2016年（平成28年）の経営見通し
4. 調査対象 当金庫お取引先企業 400社
5. 業種別対象企業数 製造業 94、卸売業 61、小売業 59、サービス業 58、建設業 80、不動産業 48
6. 調査方法 聴き取りによる調査
7. 分析方法 この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。
なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。



梅

目次

■ 時 流		P1
■ 特 別 調 査		
2016年（平成28年）の経営見通し		P2～P4
■ 全 業 種		P5
■ 製 造 業		P6～P7
■ 卸 売 業		P8～P9
■ 小 売 業		P10～P11
■ サービス業		P12～P13
■ 建 設 業		P14～P15
■ 不 動 産 業		P16～P17
■ 企業レポート		P18～P19
支店紹介		
■ 産学連携・マッチング		P20
■ 交流・情報交換・お知らせ		P21

* 今回の特別調査は2016年（平成28年）の経営見通しと題しP2～4に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。

時流 2016年度の日本経済の見通し



つのだ たくみ
角田 匠

経歴

昭和41年4月21日生まれ
平成元年 3月 明治大学工学部卒業

平成元年 4月 山一証券入社
山一証券経済研究所 企業調査部

平成 5年 4月 日本経済研究センター出向

平成 7年 4月 山一証券経済研究所 経済調査部

平成10年 1月 山一証券経済研究所 退職

平成10年 2月 信金中央金庫（旧全国信用金庫連合会）入庫
総合研究所 調査役

平成22年 4月 地域・中小企業研究所 上席主任研究員

昨年の日本経済は、消費税増税の影響一巡で回復に向かうと期待されていたものの、実際は一進一退の足踏み状態が続きました。実質GDP成長率は、2015年4～6月が前期比年率0.5%減となり、7～9月は同1.0%増とプラスに転じたものの、力強さを欠いています。

増税後の景気回復に弾みが付かない要因として挙げられるのが、個人消費の回復の遅れです。実質GDPベースの個人消費は、2015年7～9月に前期比0.4%増と上向いたものの、4～6月の落ち込み（0.5%減）を取り戻せず、10～12月も足踏み状態が続いたとみられます。年末商戦は暖冬による冬物衣料の不振などが影響していますが、個人消費の弱さの背景にあるのは賃金の伸び悩みです。

2015年の春季労働交渉（春闘）では、ベースアップやボーナスの増額に応じる企業が相次ぎ、賃上げ率は前年を上回る伸びとなったことは記憶に新しいと思います。しかし、新聞報道などで取り上げられる賃上げ率は、資本金10億円以上の一部の大企業を集計した結果です。人件費の総額を増やすベースアップに応じられる中小企業は少ないというのが現状です。日本全体の雇用者の7割が中小企業の役職員であることを踏まえると、賃上げの動きは限定的だったといえるのではないのでしょうか。

もっとも、景気の回復は中小企業にも波及しつつあります。財務省の「法人企業統計季報」によると、中小企業の経常利益は回復基調で推移しています。大企業に比べると回復のペースは緩やかですが、2015年度上期の経常利益は、リーマン・ショック前を上回る水準まで回復しています。原油価格が大幅に下落したことで、今後、中小企業の収益はもう一段改善する

と予想されます。

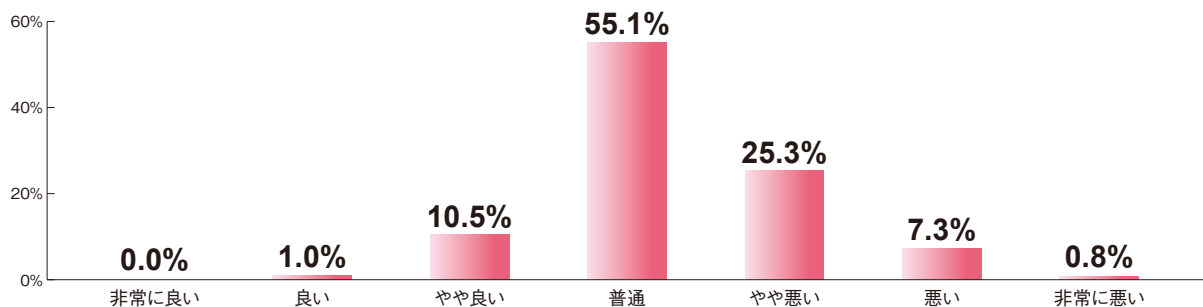
企業収益の改善を受けて、2016年度には中小企業にも賃上げの動きが広がってくる可能性があります。人手不足が続くとみられることも賃金を押し上げる要因です。良好な雇用・所得環境を背景に、2016年度の個人消費は徐々に回復の勢いを高めていくと予想しています。

伸び悩んでいる輸出も2016年度には回復基調を取り戻すとみています。減速が続く中国経済がソフトランディングに向かうことに加え、日米金融政策の方向性の違いを背景に円安基調が維持されると考えるためです。また、円安定着を受けて、国内回帰の動きが広がってくることが考えられます。法人税の実効税率が29.97%に引き下げられることや、新規設備に対する固定資産税の減税措置が導入されることも設備投資回復の追い風になりそうです。2016年度は、家計部門と企業部門のバランスの取れた景気回復が実現し、実質GDPは前年比1.5%増と成長テンポを高めると予測しています。

ただ、2016年度の経済見通しには、増税前の駆け込み需要が含まれている点に注意が必要です。2017年4月に予定されている消費税率の再引上げを前に家電や衣料品などを中心とした駆け込み需要を見込んでいます。食料品全般に軽減税率が導入されるため、駆け込み需要の規模は2013年度ほど大きくはありませんが、2016年度の個人消費や住宅投資は、実力以上の伸びとなりそうです。需要を先食いした分は、2017年度の景気を押し下げる要因となるだけに、増税前後の動向を平準化し、総合的に評価することが必要になってくると思います。

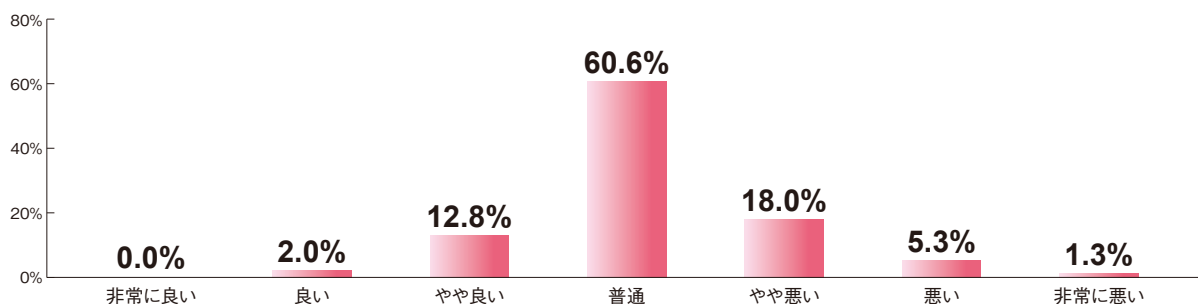
●問1. 貴社では、2016年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
良い	4	1.0%	1	1.1%	1	1.6%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
やや良い	42	10.5%	12	12.8%	8	13.1%	1	1.7%	6	10.3%	10	12.5%	5	10.4%
普通	221	55.1%	52	55.3%	24	39.4%	33	55.9%	33	57.0%	50	62.4%	29	60.4%
やや悪い	101	25.3%	22	23.4%	20	32.8%	19	32.2%	12	20.7%	17	21.3%	11	22.9%
悪い	29	7.3%	7	7.4%	8	13.1%	5	8.5%	4	6.9%	3	3.8%	2	4.2%
非常に悪い	3	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.1%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



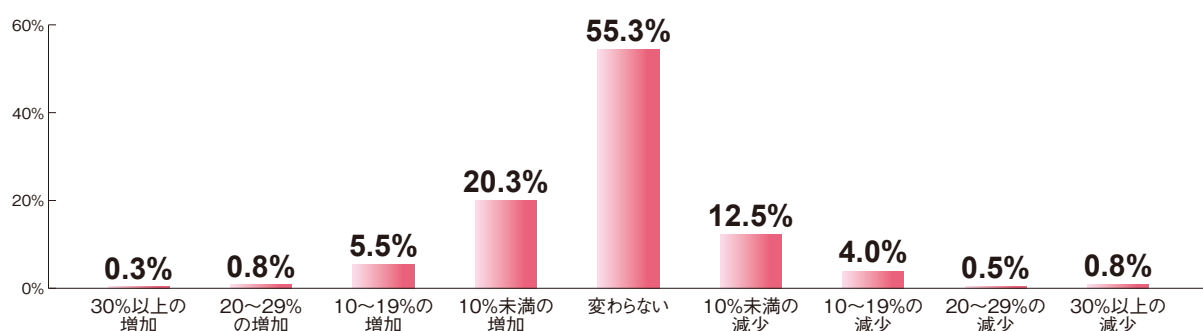
●問2. 貴社では、2016年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
良い	8	2.0%	2	2.1%	2	3.3%	0	0.0%	1	1.7%	2	2.5%	1	2.1%
やや良い	51	12.8%	18	19.1%	8	13.1%	2	3.4%	2	3.4%	16	20.0%	5	10.4%
普通	243	60.6%	51	54.3%	33	54.0%	36	61.0%	43	74.2%	50	62.4%	30	62.5%
やや悪い	72	18.0%	17	18.1%	14	23.0%	16	27.1%	8	13.8%	11	13.8%	6	12.5%
悪い	21	5.3%	5	5.3%	4	6.6%	4	6.8%	3	5.2%	1	1.3%	4	8.3%
非常に悪い	5	1.3%	1	1.1%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%	2	4.2%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



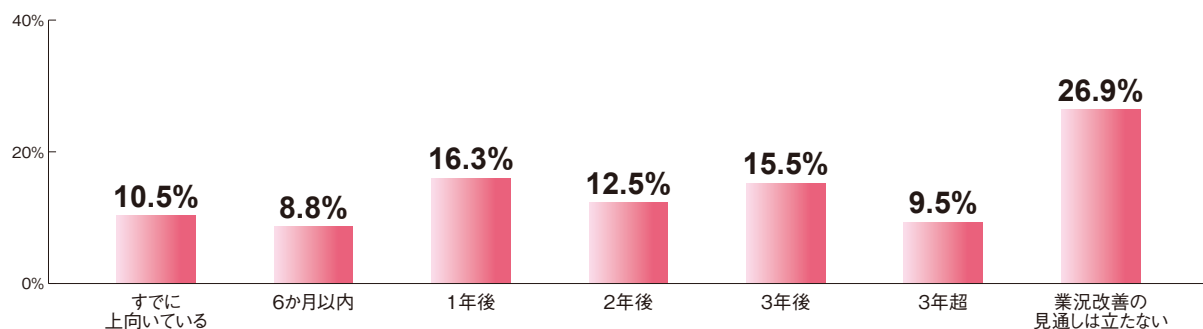
●問3. 2016年において貴社の売上額の伸び率は、2015年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
30%以上の増加	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%
20~29%の増加	3	0.8%	1	1.1%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
10~19%の増加	22	5.5%	9	9.6%	3	4.9%	0	0.0%	4	6.9%	5	6.3%	1	2.1%
10%未満の増加	81	20.3%	20	21.3%	11	18.0%	12	20.3%	9	15.5%	21	26.3%	8	16.7%
変わらない	222	55.3%	49	52.0%	34	55.8%	32	54.3%	36	62.2%	42	52.4%	29	60.3%
10%未満の減少	50	12.5%	12	12.8%	9	14.8%	10	16.9%	5	8.6%	10	12.5%	4	8.3%
10~19%の減少	16	4.0%	3	3.2%	2	3.3%	4	6.8%	2	3.4%	2	2.5%	3	6.3%
20~29%の減少	2	0.5%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%
30%以上の減少	3	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.1%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



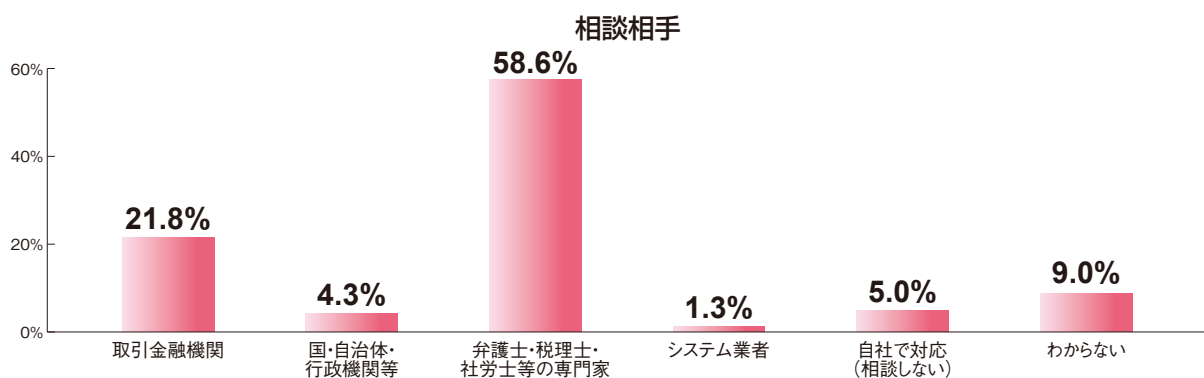
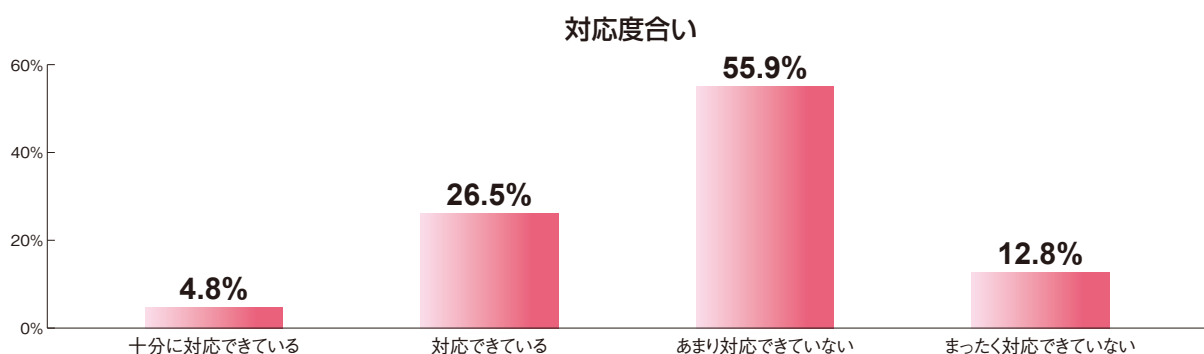
●問4. 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

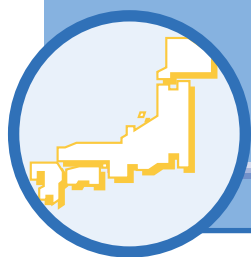
選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
すでに上向いている	42	10.5%	14	14.9%	5	8.2%	6	10.2%	4	6.9%	11	13.8%	2	4.2%
6か月以内	35	8.8%	7	7.4%	5	8.2%	6	10.2%	6	10.3%	3	3.8%	8	16.7%
1年後	65	16.3%	14	14.9%	11	18.0%	11	18.6%	8	13.8%	14	17.5%	7	14.6%
2年後	50	12.5%	11	11.7%	10	16.4%	3	5.1%	3	5.2%	18	22.3%	5	10.4%
3年後	62	15.5%	14	14.9%	9	14.8%	3	5.1%	10	17.2%	15	18.8%	11	22.9%
3年超	38	9.5%	9	9.6%	7	11.5%	5	8.5%	7	12.1%	6	7.5%	4	8.3%
業況改善の見通しは立たない	108	26.9%	25	26.6%	14	22.9%	25	42.3%	20	34.5%	13	16.3%	11	22.9%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



- 問5. 2016年1月にマイナンバー制度は運用開始となりますが、貴社における同制度への対応度合いについて、1～4の中から1つ選んでお答え下さい。
また、マイナンバー制度対応への準備にあたって、誰と相談しながら進めてきましたか、または進めていくつもりですか。5～0の中から1つ選んでお答え下さい。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.十分に対応できている	19	4.8%	5	5.3%	1	1.6%	1	1.7%	3	5.2%	4	5.0%	5	10.4%
2.対応できている	106	26.5%	18	19.1%	16	26.2%	16	27.1%	16	27.6%	25	31.3%	15	31.3%
3.あまり対応できていない	224	55.9%	59	62.8%	35	57.4%	32	54.3%	32	55.1%	45	56.2%	21	43.7%
4.まったく対応できていない	51	12.8%	12	12.8%	9	14.8%	10	16.9%	7	12.1%	6	7.5%	7	14.6%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%
5.取引金融機関	87	21.8%	27	28.7%	10	16.4%	6	10.2%	11	19.0%	19	23.8%	14	29.2%
6.国・自治体・行政機関等	17	4.3%	2	2.1%	2	3.3%	4	6.8%	7	12.1%	1	1.3%	1	2.1%
7.弁護士・税理士・社労士等の専門家	235	58.6%	51	54.3%	39	64.0%	34	57.6%	35	60.4%	52	64.8%	24	50.0%
8.システム業者	5	1.3%	1	1.1%	1	1.6%	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.1%
9.自社で対応（相談しない）	20	5.0%	5	5.3%	1	1.6%	3	5.1%	2	3.4%	5	6.3%	4	8.3%
0.わからない	36	9.0%	8	8.5%	8	13.1%	11	18.6%	2	3.4%	3	3.8%	4	8.3%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%





全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期(10～12月)の業況判断DIは2.3で、前期(7～9月)の▲3.6と比べて5.9ポイント良化し、プラスに転じています。来期(1～3月)は▲1.0と悪化し、マイナスに転じると予想しています。

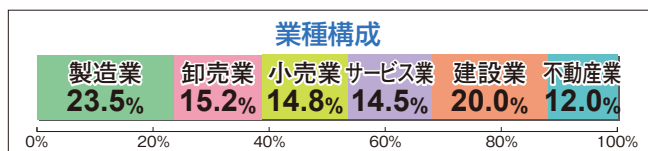
業種別では、前期と比べ製造業、卸売業、小売業で良化し、サービス業で横ばい、建設業、不動産業で悪化の業況でした。

○売上

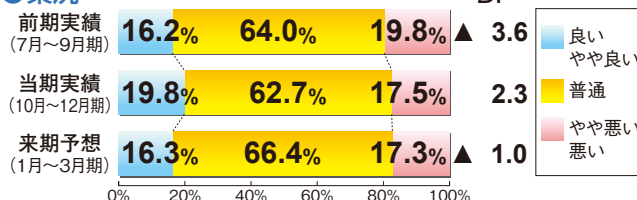
売上額判断DIは、前期▲1.3から当期7.0と8.3ポイント良化し、増加に転じています。来期は0.3と減少すると予想しています。

○収益

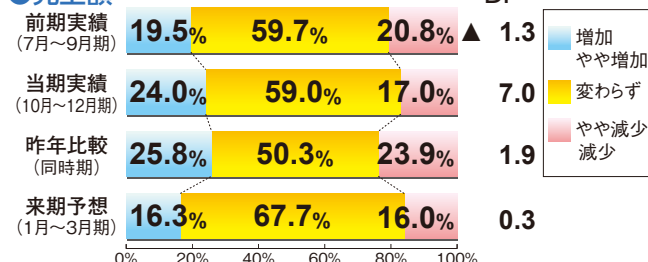
収益判断DIは、前期▲3.5から当期4.0と7.5ポイント増加し、減少から増加に転じています。来期は▲3.2とマイナスに転じると予想しています。



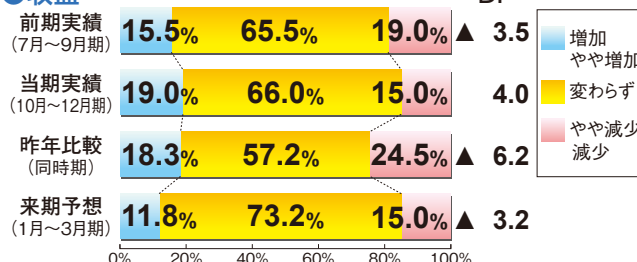
●業況



●売上額



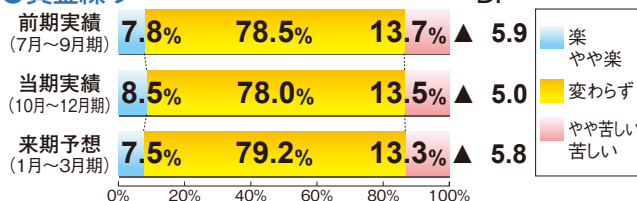
●収益



資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲5.9から当期▲5.0とやや厳しさが緩和しています。来期は▲5.8とやや厳しさが増すと予想しています。

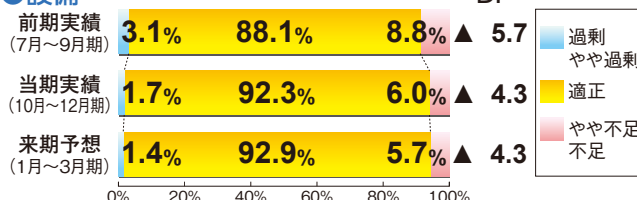
●資金繰り



設備

設備状況判断DIは、前期▲5.7から当期▲4.3とやや不足感が減少し、来期は▲4.3と横ばいを予想しています。

●設備





製造業

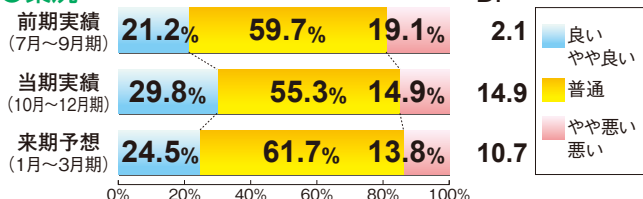
Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

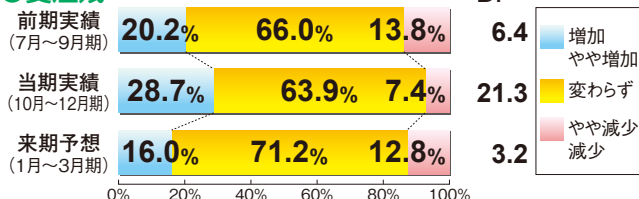
製造業の当期（10～12月）の業況判断DIは14.9で、前期（7～9月）の2.1と比べて12.8ポイント良化しています。来期（1～3月）は10.7と悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期3.2から当期▲1.1と4.3ポイント悪化し、マイナスに転じています。来期は16.0と良化すると予想しています。受注残判断DIは、前期6.4から当期21.3と増加しています。収益判断DIは、前期▲4.2から当期6.4と良化し、増加に転じています。また、来期は▲7.5と再び減少に転じると予想しています。

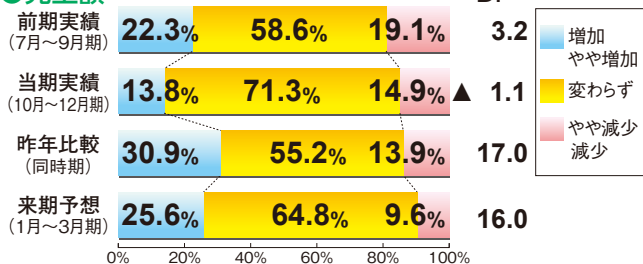
●業況



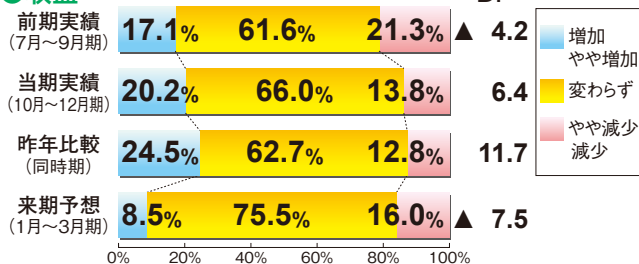
●受注残



●売上額



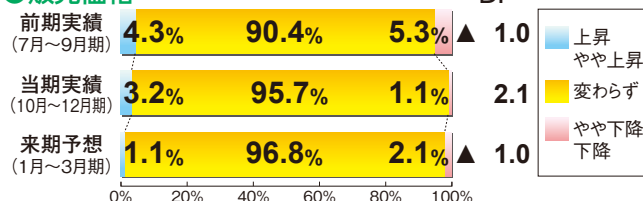
●収益



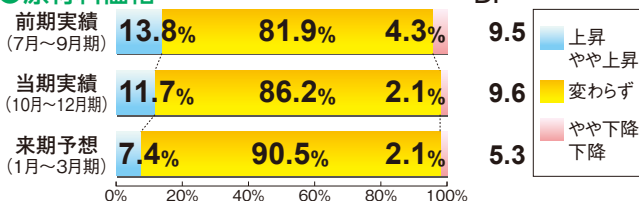
販売価格・原材料価格

販売価格判断DIは、前期▲1.0から当期2.1と上昇に転じています。来期は▲1.0と下降すると予想しています。原材料価格判断DIは、前期9.5から当期9.6とほぼ横ばいの状態です。来期は5.3と上昇幅が縮小すると予想しています。

●販売価格



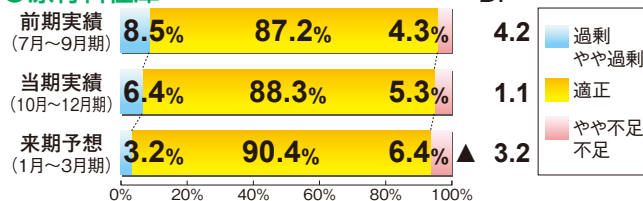
●原材料価格



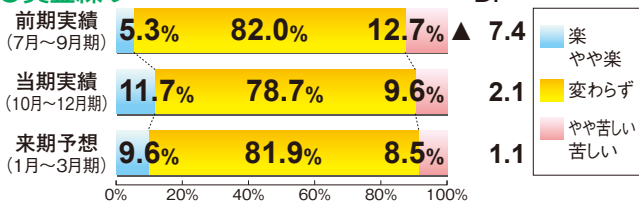
在庫・資金繰り

原材料在庫判断DIは、前期4.2から当期1.1と在庫過剰感が弱まっています。来期は▲3.2と品薄感が強まると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲7.4から当期2.1と厳しさが和らいでいますが、来期は1.1と厳しさが増すと予想しています。

●原材料在庫



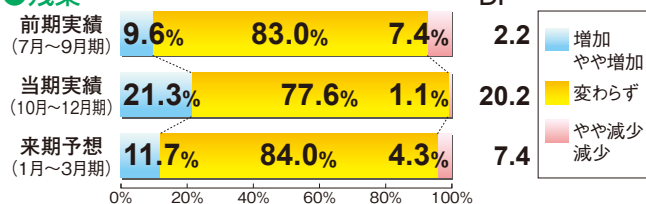
●資金繰り



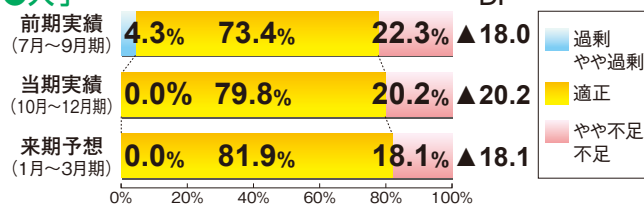
残業・人手

残業時間判断DIは、当期20.2から来期7.4と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲20.2から来期は▲18.1と不足感がやや緩和すると予想しています。

●残業



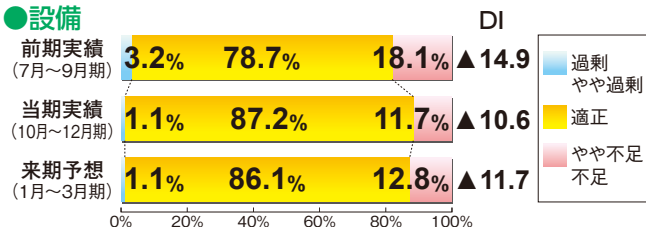
●人手



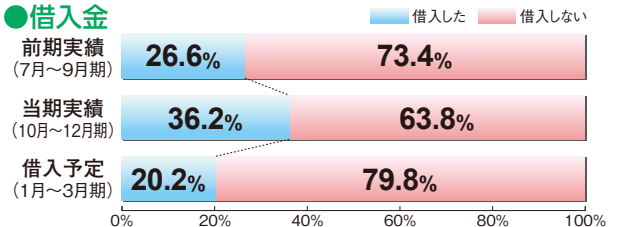
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期36.2%から来期20.2%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲10.6から来期▲11.7と不足感がやや強まると予想しています。

●設備



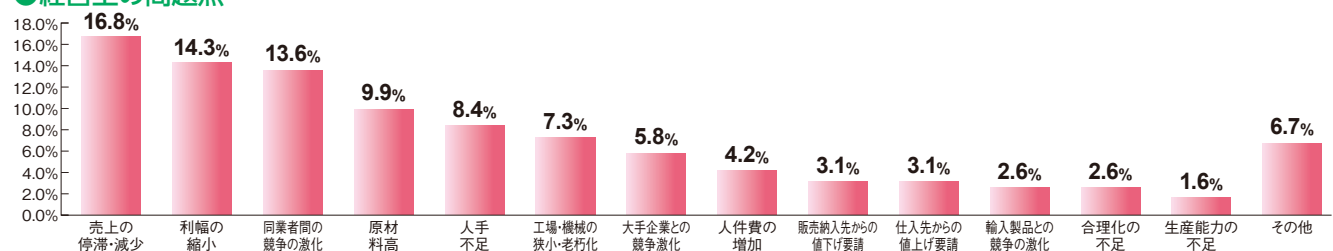
●借入金



経営上の問題点

1位は「売り上げの停滞・減少」(16.8%)で、2位は「利幅の縮小」(14.3%)、3位には「同業者間の競争の激化」(13.6%)が続いています。

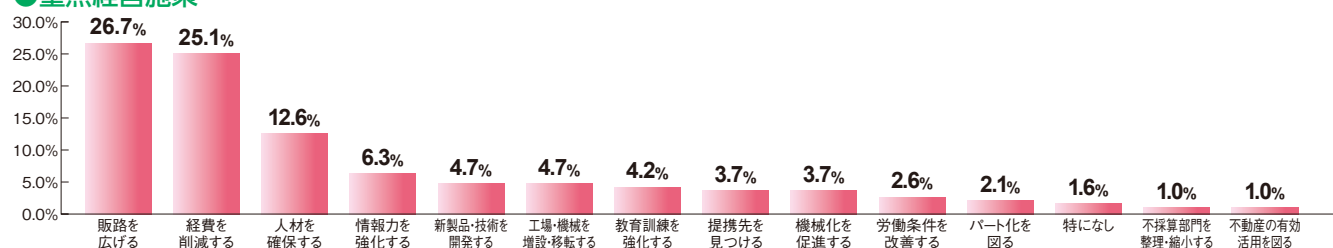
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「販路を広げる」(26.7%)で、2位は「経費を削減する」(25.1%)、3位は「人材を確保する」(12.6%)の回答となっています。

●重点経営施策

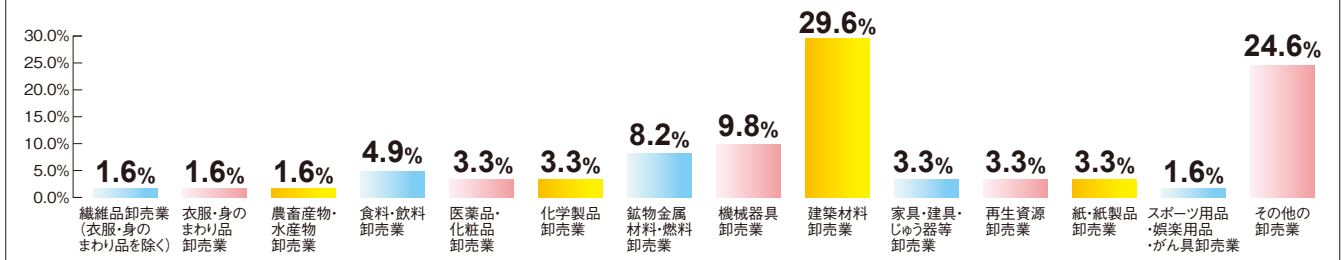




卸売業

Wholesale industry

業種構成

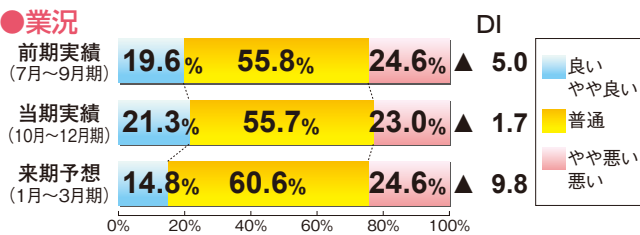


業況・売上・収益

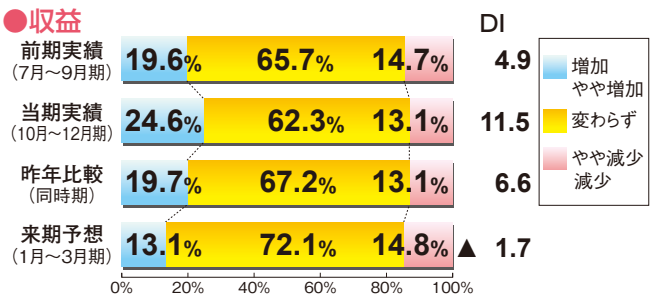
卸売業の当期 (10～12月) の業況判断DIは▲1.7で、前期 (7～9月) の▲5.0と比べて3.3ポイント良化しています。来期 (1～3月) は▲9.8と悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲1.6から当期11.4と増加に転じています。来期は0.0と増加幅が縮小すると予想しています。収益判断DIは、前期4.9から当期11.5と増加幅が拡大しています。また、来期は▲1.7と収益が減少に転じると予想しています。

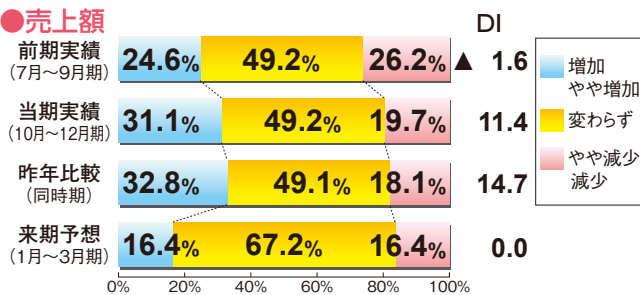
●業況



●収益



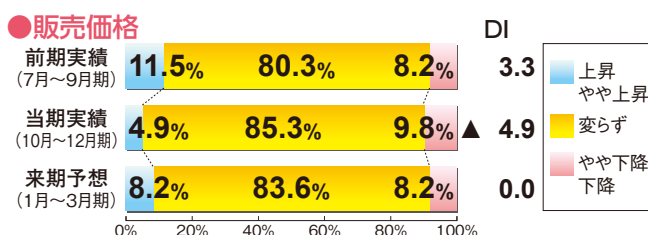
●売上額



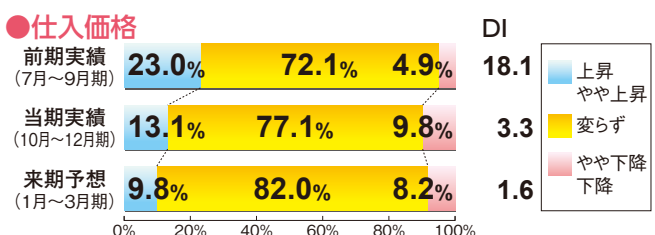
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期3.3から当期▲4.9と販売価格は下降に転じています。仕入価格判断DIは、前期18.1から当期3.3と14.8ポイント仕入価格が下降しています。

●販売価格



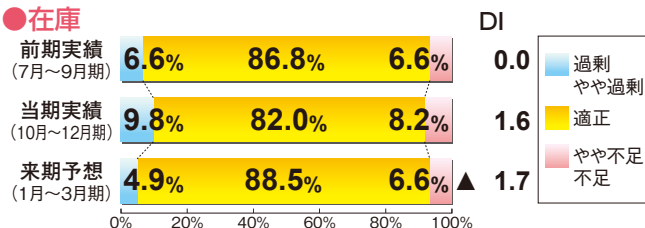
●仕入価格



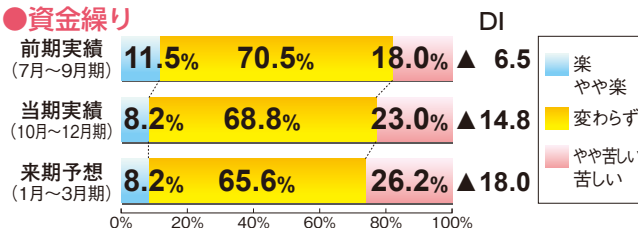
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期0.0から当期1.6と在庫過剰感が強まっています。資金繰り判断DIは、前期▲6.5から当期▲14.8と厳しさが増えています。

●在庫



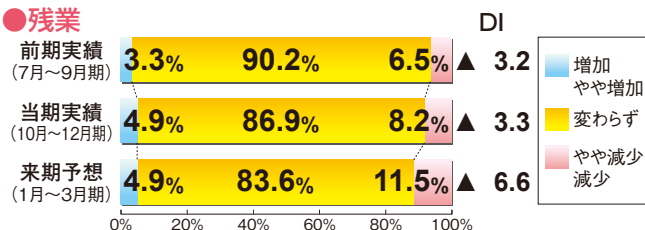
●資金繰り



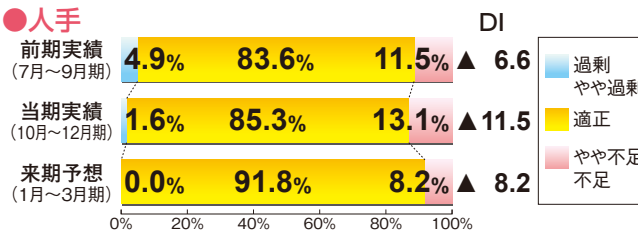
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲3.3から来期▲6.6と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲6.6から当期▲11.5と不足感が強まる傾向にあります。

●残業



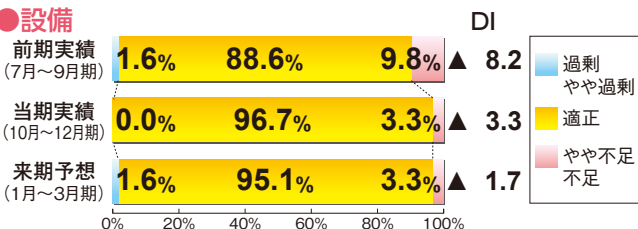
●人手



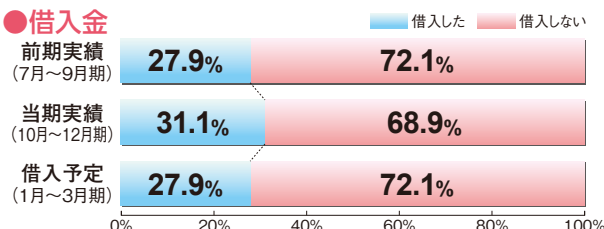
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期31.1%から来期27.9%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲3.3から来期▲1.7と、不足感がやや改善されると予想しています。

●設備



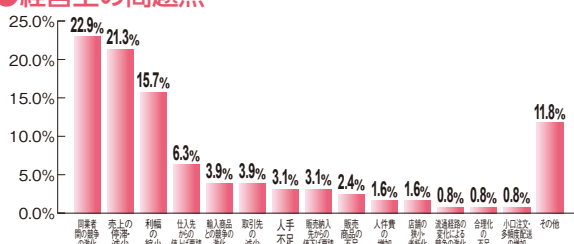
●借入金



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(22.9%)、2位には「売上の停滞・減少」(21.3%)、3位には「利幅の縮小」(15.7%)が続いています。

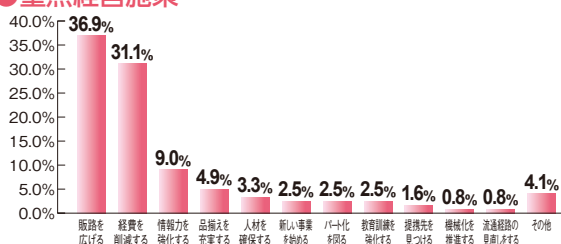
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」(36.9%)で、2位は「経費を削減する」(31.1%)、3位は「情報力を強化する」(9.0%)の回答となっています。

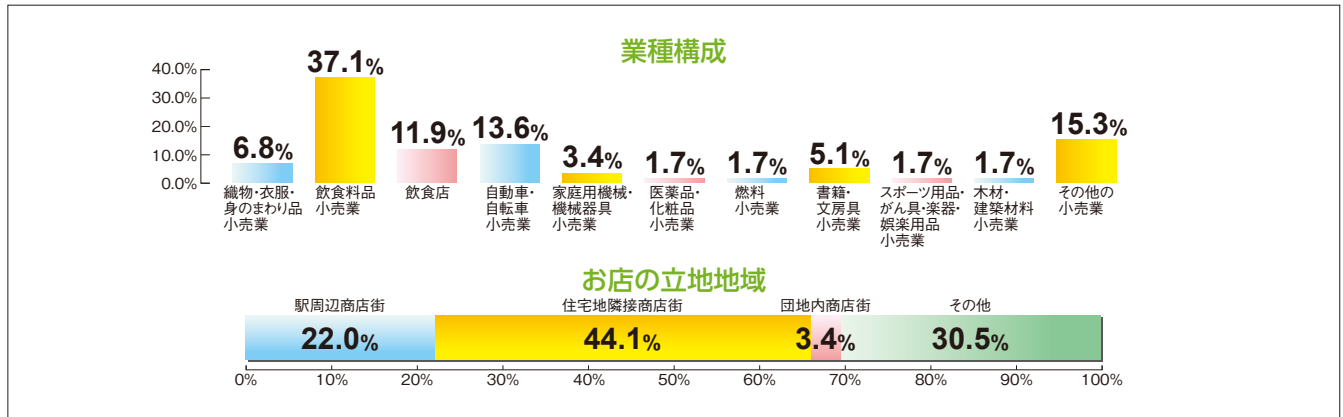
●重点経営施策





小売業

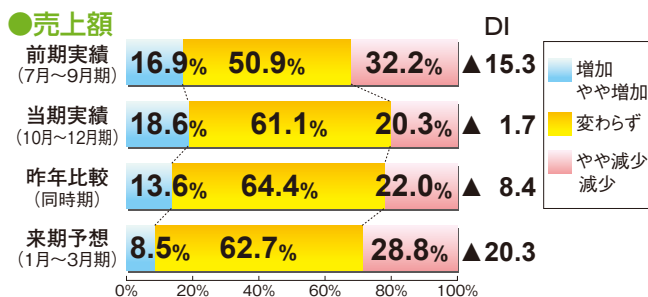
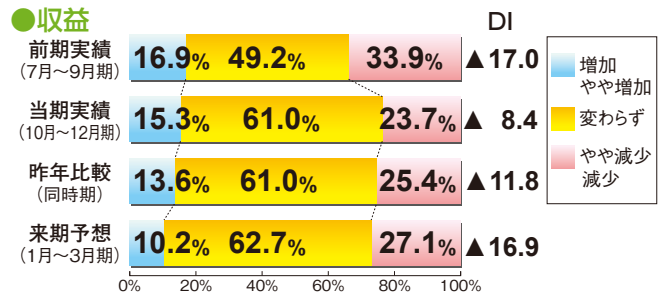
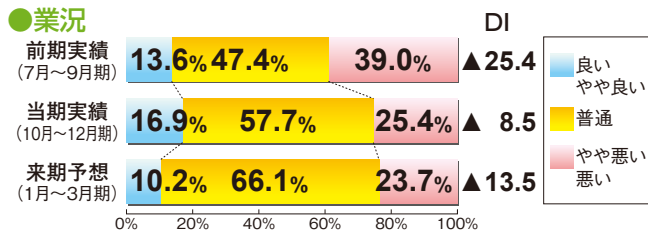
Retail business



業況・売上・収益

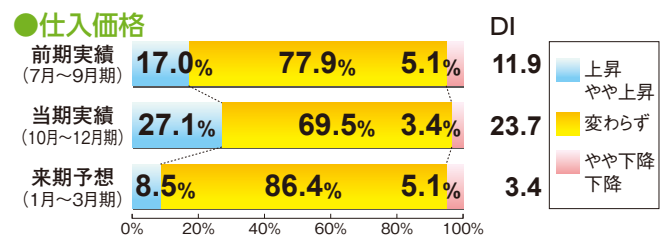
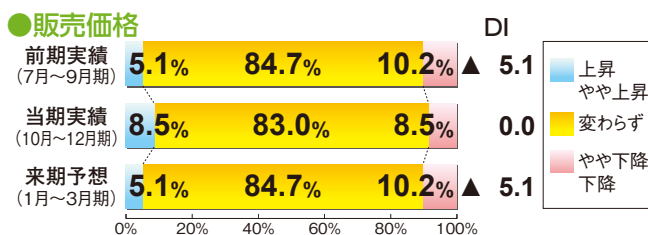
小売業の当期（10～12月）の業況判断DIは▲8.5で、前期（7～9月）▲25.4と比べて良化しています。来期（1～3月）は▲13.5と悪化幅は拡大すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲15.3から当期▲1.7と減少幅が縮小しています。来期は▲20.3と増加幅が縮小すると予想しています。収益判断DIは、前期▲17.0から当期▲8.4と減少幅が縮小しています。また、来期は▲16.9と収益の減少幅が拡大すると予想しています。



販売価格・仕入価格

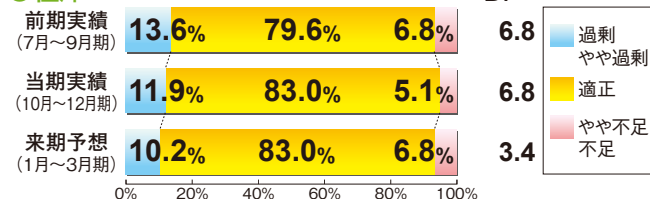
販売価格判断DIは、前期▲5.1から当期0.0と上昇し、来期は▲5.1と下降すると予想しています。仕入価格判断DIは、当期23.7から来期3.4と上昇幅が縮小すると予想しています。



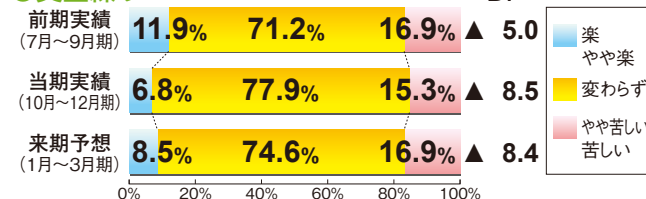
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期6.8から当期6.8と横ばいの状態です。
資金繰り判断DIは、前期▲5.0から当期▲8.5と悪化しています。

●在庫



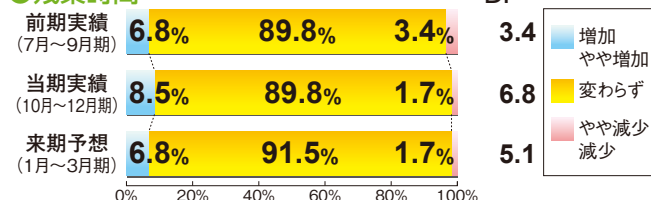
●資金繰り



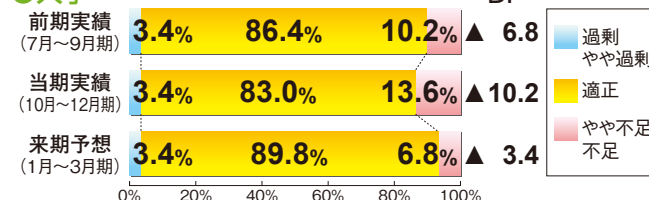
残業・人手

残業時間判断DIは、当期6.8から来期5.1と増加幅が減少すると予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲10.2から来期は▲3.4と不足感が緩和すると予想しています。

●残業時間



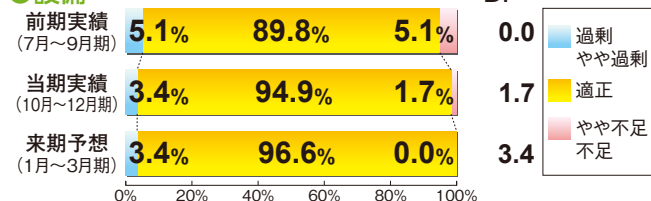
●人手



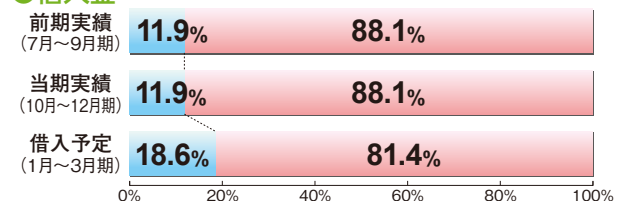
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期11.9%から来期18.6%と増加するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期1.7から来期3.4と不足感が解消されると予想しています。

●設備



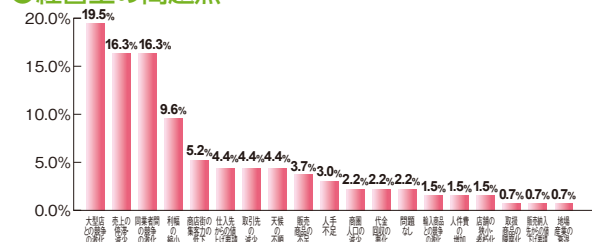
●借入金



経営上の問題点

1位は「大型店との競争の激化」(19.5%)で、2位には「売上の停滞・減少」(16.3%)、同2位は「同業者間の競争の激化」(16.3%)が続いています。

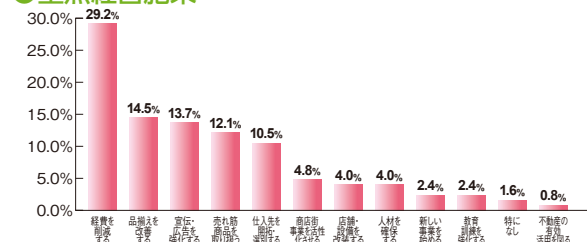
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(29.2%)で、2位は「品揃えを改善する」(14.5%)、3位は「宣伝・広告を強化する」(13.7%)の回答となっています。

●重点経営施策





サービス業

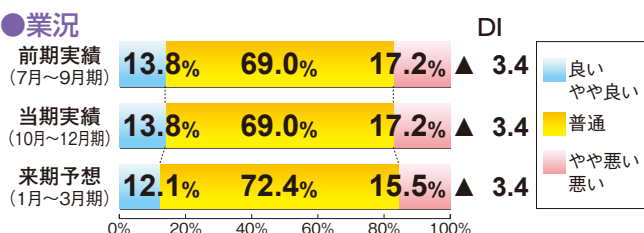
Service industry

業況・売上・収益

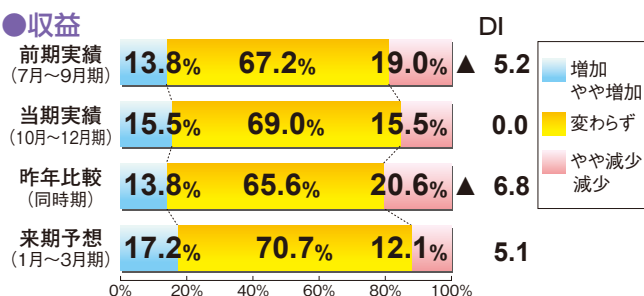
サービス業の当期（10～12月）の業況判断DIは▲3.4で、前期（7～9月）の▲3.4と比べて横ばいの状態です。来期（1～3月）も▲3.4と横ばいと予想しています。

売上額判断DIは、前期▲5.1から当期▲3.5と減少幅が縮小しています。来期は3.4と増加に転じると予想しています。収益判断DIは、前期▲5.2から当期0.0と減少幅が縮小しています。また、来期は5.1と増加すると予想しています。

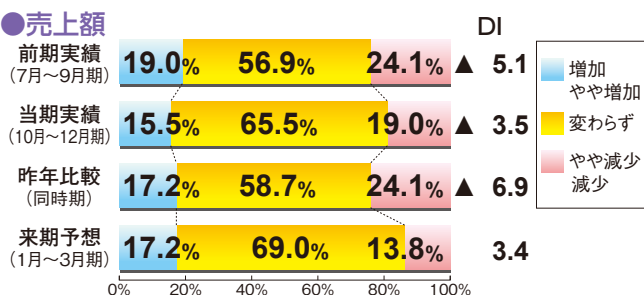
●業況



●収益



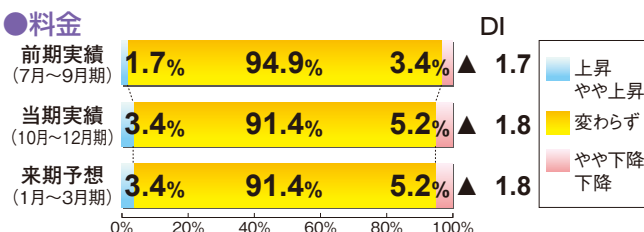
●売上額



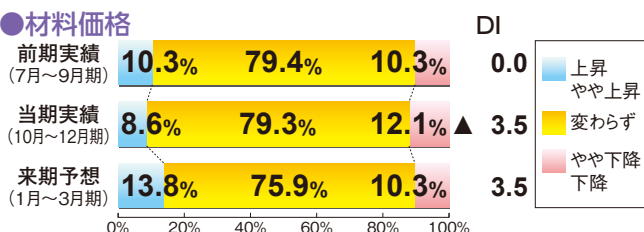
料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期▲1.8から来期▲1.8と横ばいと予想しています。材料価格判断DIは、当期▲3.5から来期は3.5と下降から上昇に転じると予想しています。

●料金



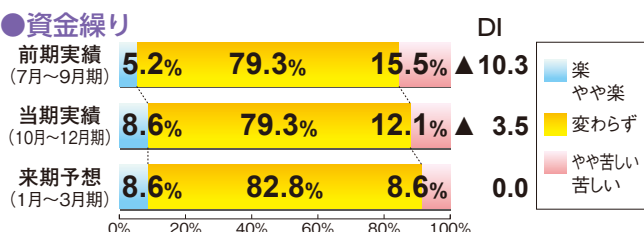
●材料価格



資金繰り

資金繰り判断DIは、当期▲3.5から来期0.0と厳しさが緩和すると予想しています。

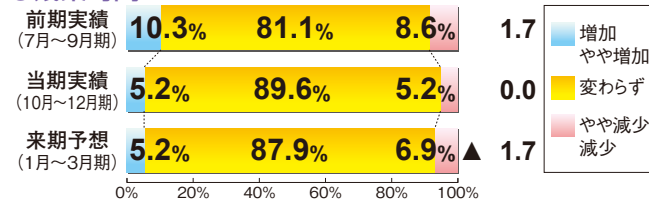
●資金繰り



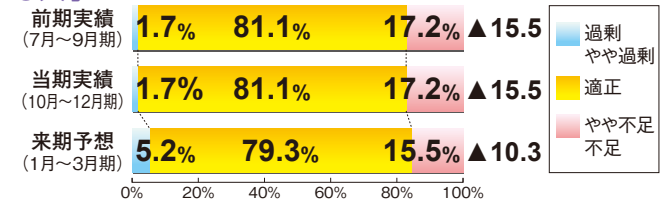
残業・人手

残業時間判断DIは、当期0.0から来期▲1.7と減少すると予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲15.5から来期▲10.3と人手不足の厳しさは緩和されると予想しています。

●残業時間



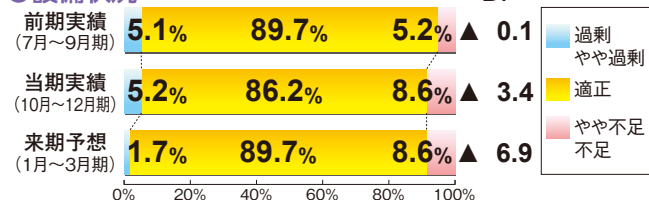
●人手



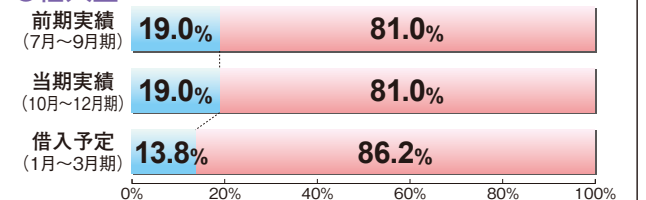
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期19.0%から来期13.8%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲0.1から当期▲3.4と不足感が拡大しています。

●設備状況



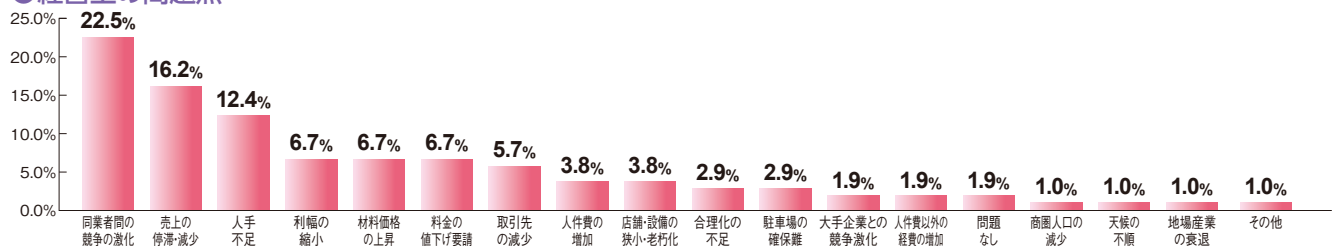
●借入金



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(22.5%)で、2位は「売上の停滞・減少」(16.2%)、3位には「人手不足」(12.4%)が続いています。

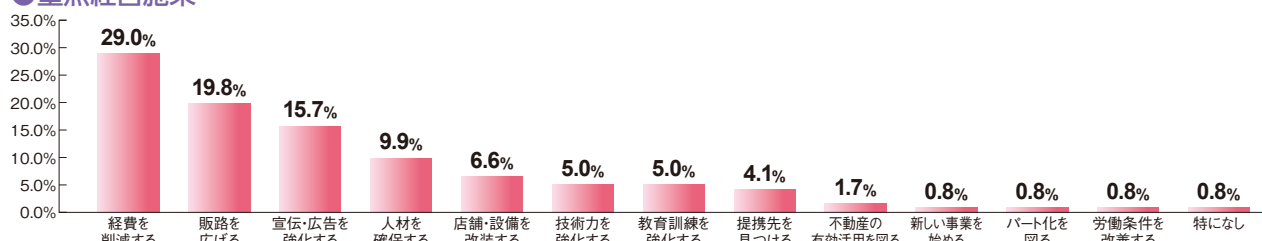
●経営上の問題点

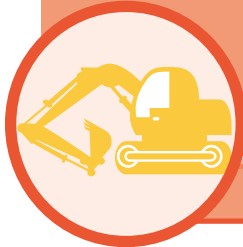


当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(29.0%)で、2位は「販路を広げる」(19.8%)、3位は「宣伝・広告を強化する」(15.7%)の回答となっています。

●重点経営施策





建設業

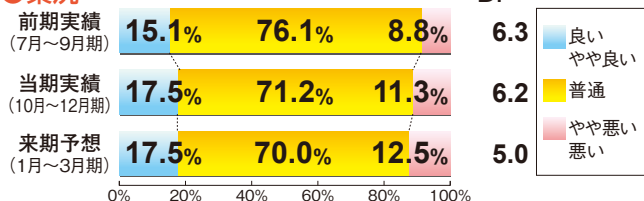
Construction industry

業況・売上・受注・施工・収益

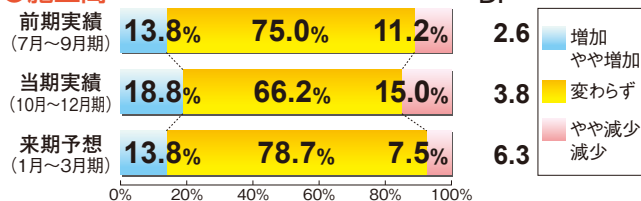
建設業の当期（10～12月）の業況判断DIは6.2で、前期（7～9月）の6.3と比べてやや悪化しています。来期（1～3月）は5.0とさらに悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期2.4から当期12.5と増加幅が拡大しています。来期は20.0と減少幅が縮小すると予想しています。受注残判断DIは、前期6.3から当期7.5と1.2ポイント増加幅が拡大しています。来期は10.0とさらに増加すると予想しています。施工高判断DIは、前期2.6から当期3.8で増加の傾向で来期も6.3と増加すると予想しています。収益判断DIは、前期2.5から当期8.7と増加幅が拡大しています。また、来期は5.0と減少すると予想しています。

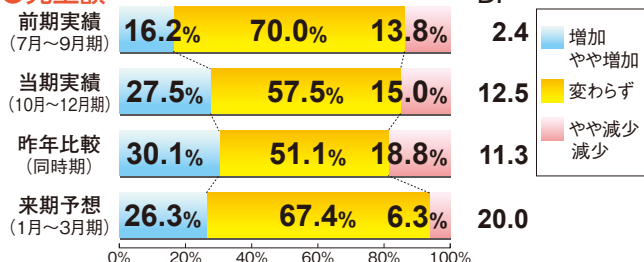
●業況



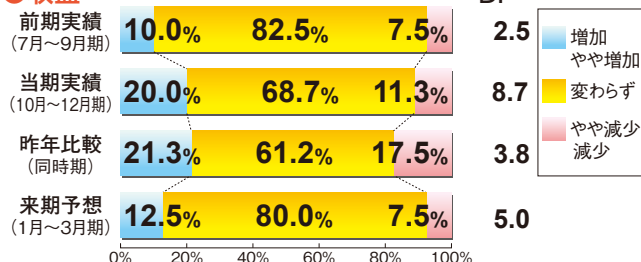
●施工高



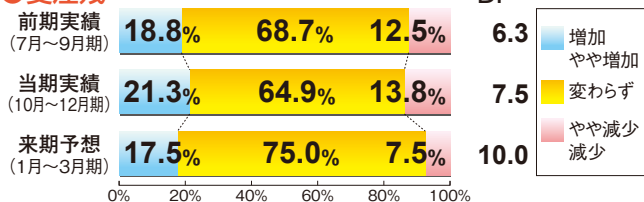
●売上額



●収益



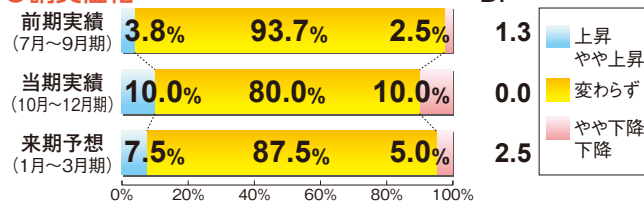
●受注残



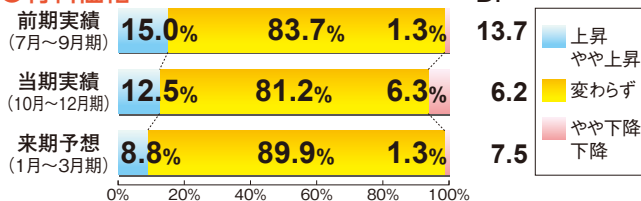
請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期0.0から来期2.5と価格は上昇すると予想しています。材料価格判断DIは、当期6.2から来期7.5と価格の上昇幅が拡大すると予想しています。

●請負価格



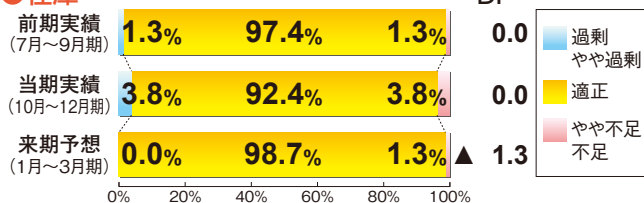
●材料価格



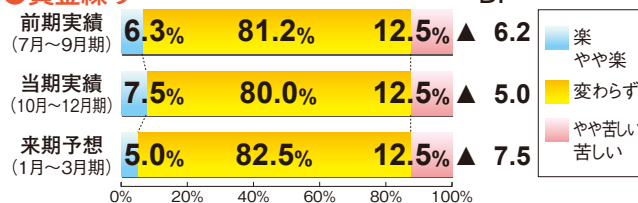
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期0.0から来期▲1.3と減少を予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲6.2から当期▲5.0と厳しさが緩和しています。

●在庫



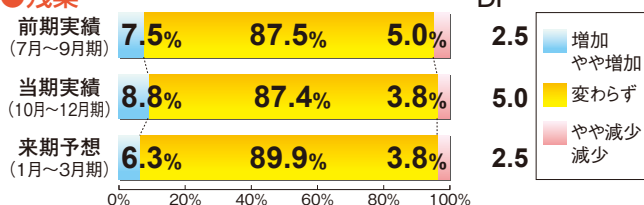
●資金繰り



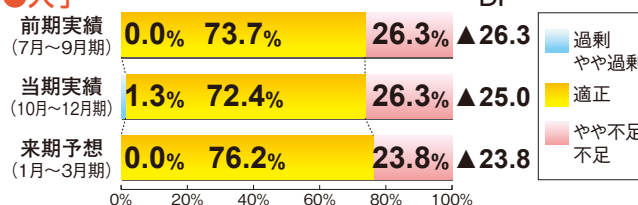
残業・人手

残業時間判断DIは、当期5.0から来期2.5と減少すると予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲26.3から当期▲25.0と不足感が改善されています。

●残業



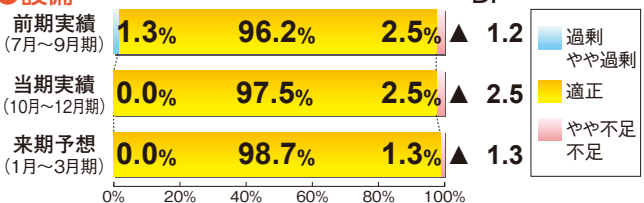
●人手



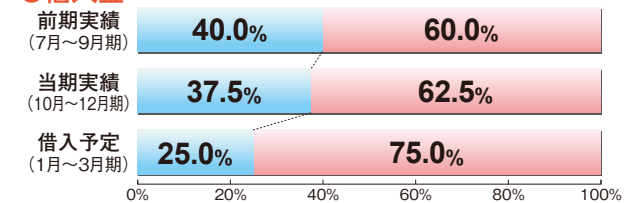
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期37.5%から来期25.0%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲2.5から来期▲1.3と不足感が改善すると予想しています。

●設備



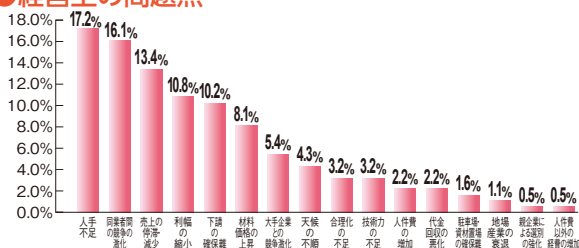
●借入金



経営上の問題点

1位は「人手不足」(17.2%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(16.1%)、3位には「売上の停滞・減少」(13.4%)が続いています。

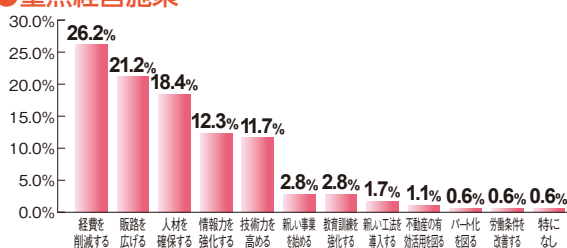
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(26.2%)で、2位は「販路を広げる」(21.2%)、3位は「人材を確保する」(18.4%)の回答となっています。

●重点経営施策





不動産業

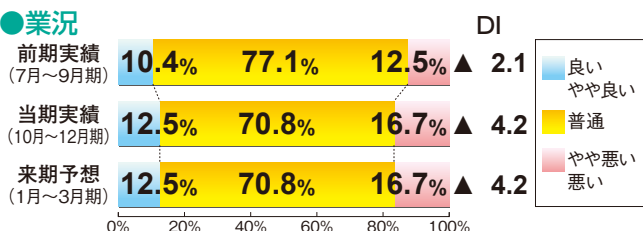
Real estate industry

業況・売上・収益

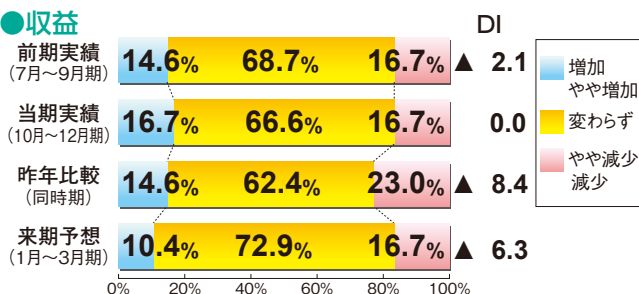
不動産業の当期(10~12月)の業況判断DIは▲4.2で、前期(7~9月)の▲2.1と比べて悪化しています。来期(1~3月)は▲4.2と横ばいを予想しています。

売上額判断DIは、前期6.3から当期▲4.1と増加から減少に転じています。来期は▲8.3と悪化すると予想しています。収益判断DIについては、前期▲2.1から当期0.0と良化しています。また、来期は▲6.3と悪化すると予想しています。

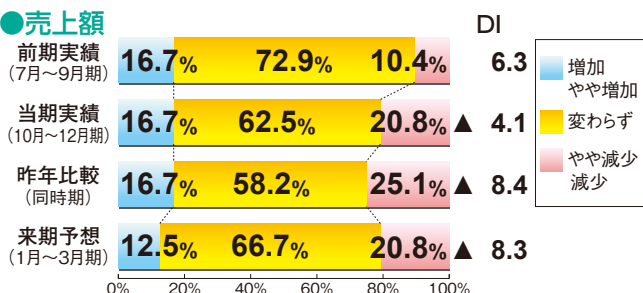
●業況



●収益



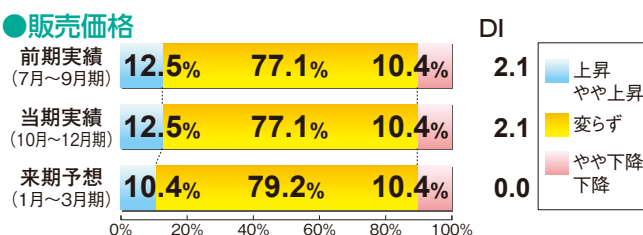
●売上額



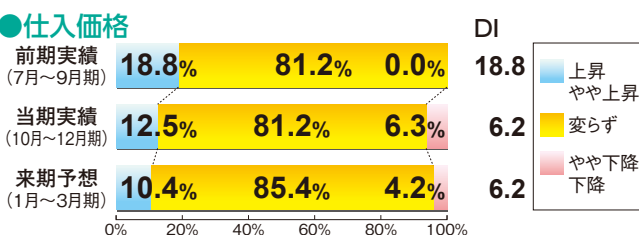
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、当期2.1から来期0.0と下降すると予想しています。仕入価格判断DIは、当期6.2から来期6.2と横ばいを予想しています。

●販売価格



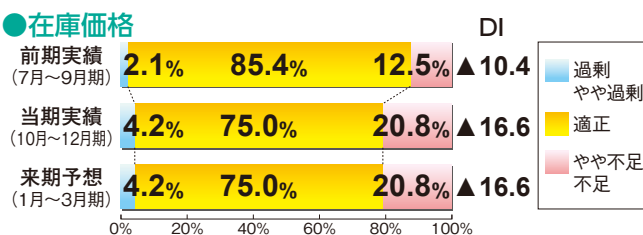
●仕入価格



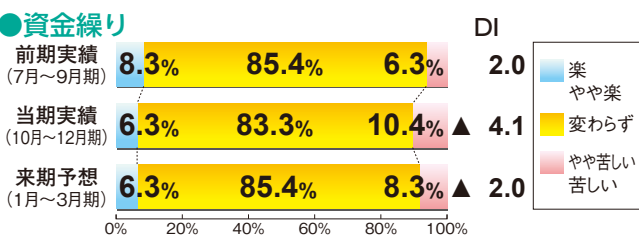
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期▲16.6から来期▲16.6と横ばいを予想しています。資金繰り判断DIは、前期2.0から当期▲4.1と厳しい状況に転じています。

●在庫価格



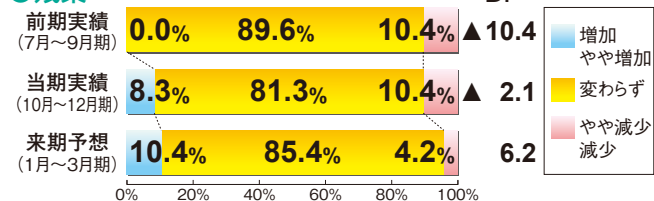
●資金繰り



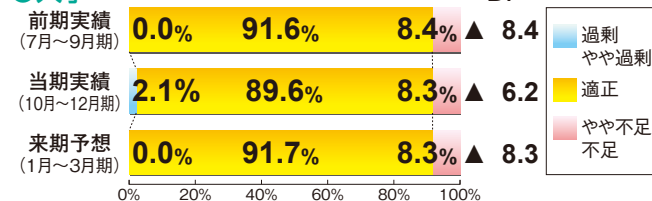
残業・人手

残業時間判断DIは、前期▲10.4から当期▲2.1と増加となっています。人手過不足感判断DIは、前期▲8.4から当期▲6.2と不足感がやや改善されています。

●残業

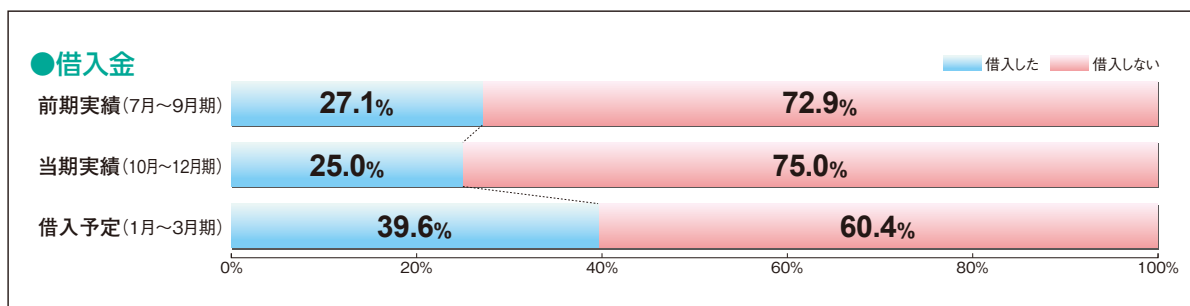


●人手



借入れ

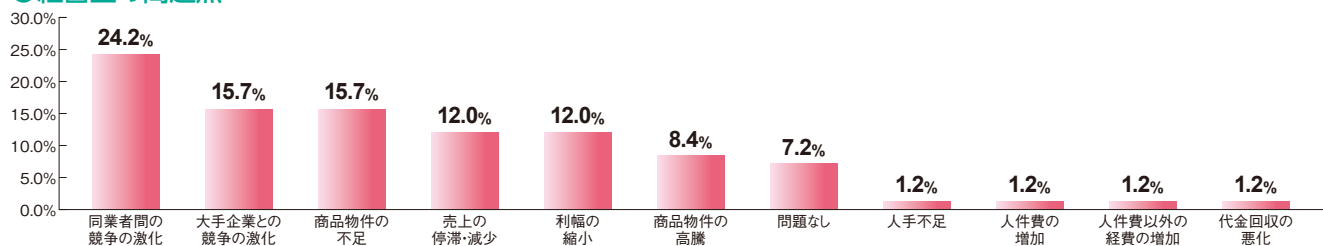
借入実施企業の割合は、当期25.0%から来期は39.6%と増加予想となっています。



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(24.2%)で、2位には「大手企業との競争の激化」(15.7%)、同2位は「商品物件の不足」(15.7%)、3位は「売上の停滞・減少」(12.0%)、同3位は「利幅の縮小」(12.0%)が続いています。

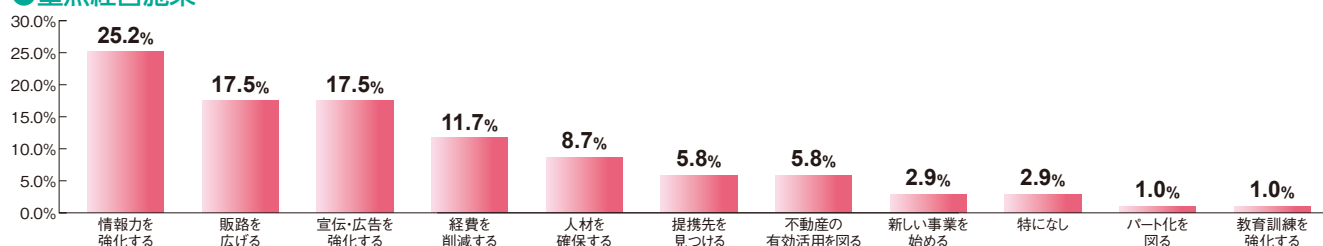
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「情報力を強化する」(25.2%)、2位は「販路を広げる」(17.5%)、同2位は「宣伝・広告を強化する」(17.5%)、3位は「経費を削減する」(11.7%)の回答となっています。

●重点経営施策



企業レポート

ウム・ヴェルト 株式会社



創業 平成4年9月
代表取締役 小柳 明雄
資本金 1,000万円
従業員 240名
本社 埼玉県加須市栄 368 番地 1
 TEL.0280-23-2641
 FAX.0280-62-2971
事業内容 産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬・処分・食品リサイクル
拠点 板倉リサイクルセンター
 群馬県邑楽郡板倉町
 大字下五箇 1865 番地 他
関連会社 株式会社ウム・ヴェルト・ジャパン
 (蛍光灯リサイクル専門の会社、日本第4位の処理量)
 農業生産法人アグリファーム株式会社
 タリーズコーヒーアクロスプラザ三芳店 他



当社は1都7県を中心に3,600社の取引先を持つ廃棄物収集運搬処分会社です。東京都、埼玉県、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、神奈川県では優良産廃処理業者に認定されています。当社は廃棄物処分において食品リサイクル（食品残さの飼料化・肥料化）と蛍光灯リサイクル（含有水銀の適正処理、埼玉県寄居町彩の国資源循環工場内に自社工場を保有）を得意としているところに特徴があります。

食品リサイクルでは関東一円365日回収に対応し、飼料化できる食品、パンくず、乾麺等有価での買取サービスも行っています。また、食品リサイクルループの完成を目指し、平成26年4月には農業生産法人を設立し農業事業にも参入しました。今後この事業においては、地域で農業に従事されている皆様と共に6次産業化を目指す予定です。

収集運搬方法は「その場で計量! あんしん ECO 便」というキャッチフレーズで計量器付車両の導入、大型車使用による複数箇所相積により運搬コストの大幅削減を可能としました。このような取り組みにより処分費用と収集運搬費用の合計は平均従来の3割以上削減が可能となり、業容も急拡大しています。

【ウム・ヴェルトからのメッセージ】

ウム・ヴェルトとはドイツ語で環境という意味です。環境先進国ドイツでは廃棄物という概念がなく全てのものはリサイクルするものと考えられています。この理念に少しでも近づけるよう社名をウム・ヴェルトとしました。これからも環境に少しでも貢献できる企業となれるよう食品残さの飼料化（養豚用リキッドフードの生産）、飼料化施設の建設等を計画しています。

宮代支店

住所 埼玉県南埼玉郡宮代町中央 3-3-1
TEL 0480-33-7011



山中支店長

【企業の概要】

当社は昭和 59 年 6 月に設立、平成 18 年 10 月に東浦和に移転し、現代表取締役である樋口陽一氏を中心に総合建設業として発展を続けています。

当社は社員教育に力を入れており、少数精鋭で一人ひとりが自立し、施工管理のできるノウハウを身につけている。元請工事の受注も多く『小さなゼネコン』として木造、鉄骨、RC、新築、曳屋、商業施設から寺社、学校等あらゆる工事を請負しております。また、当社は外注先とのコミュニケーションを大切にし、『受注先が大切にしたい工事をまかせられる』スペシャリスト企業集団として、大小様々なお客様より信頼をいただいております。

【主な施工実績】

- ・蓮田幼稚園新築工事
- ・長松院山門新築工事
- ・守光院開山堂増築工事
- ・オフィス清水新築工事
- ・目白〇邸新築工事

【社長よりメッセージ】

弊社は小さいながらもゼネコンの業態を取り、数々の新築やリニューアル工事を実践してまいりました。上場会社様またはそのグループ会社様の一次下請けとお客様からの直接請負工事との割合はほぼ六対四の比率となっています。

弊社のモットーは「共に手を取り合って」です。工事を受注し完成させるに当たり、発注者様、弊社はもちろん弊社を通じて各種工事をして下さる業者の方々、その誰もが一つの工事を完成させる為に共に手を取り合って行くことこそが最終的に発注者様に喜んで頂ける結果に繋がっていくと考えております。

工事に関わった誰もが工事をさせて頂いて良かった、工事をやってもらって良かったと思える様に、お互いがお互いの為に最善を尽くし共に進んで行く事が大切だと考えています。これからも発注者様、そして協力会社様からも愛され、信頼される会社で有り続ける為に最大限の努力を惜しみません。

樋口建設 株式会社



創 業	昭和 59 年 6 月
設 立	昭和 59 年 6 月
代表取締役	樋口 陽一
従業員数	4 名
本 社	さいたま市緑区東浦和 3-29-1
事業内容	総合建設業 商業施設、幼稚園、学校、工場、 倉庫、寺社等新築および修繕



小原支店長

東浦和駅前支店

住所 さいたま市緑区東浦和
1 丁目 15 番地 5
TEL 048-875-6611

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

産学連携

日本工業大学 第10回ビジネスプランコンテスト 表彰式&記念講演開催

平成27年11月4日(水)、日本工業大学主催、当金庫、NITEC埼玉産学交流会、宮代町の共催により日本工業大学 学友会館ホールにおいて、学長賞、川口信用金庫賞を含む優秀賞5件、奨励賞1件、努力賞2件の表彰式と「コマツマーケティング本部 地震除去プロジェクト室室長 柳樂 篤司」氏による記念講演会『地震除去プロジェクト』が開催されました。



マッチング

「夢ある埼玉・就活プロジェクト」 合同企業面接会開催

平成27年5月26日(火)、9月18日(金)、10月22日(木)、11月24日(火)、12月17日(木)と大宮ソニックシティにおいて5回開催されました。5月26日(火)に開催された合同企業面接会は、102企業(当金庫取引先8企業)と平成28年3月大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専門学校の卒業予定者及び34才以下の既卒者957名が参加して盛大に開催されました。今後も埼玉県内で、働きたい若者を全力で応援して参ります。



交流・情報交換

第1回中央地区「かわしん経営塾」セミナー開催

「かわしん経営塾」は、経営者の皆様の企業経営力の強化と後継者の育成をお手伝いするとともに、地元中小企業の発展に寄与し、地域経済の活性化へと繋げることを目的としております。

平成27年10月22日（木）に、川口駅前市民ホール「フレンディア」において79名の参加者のもと中央地区「かわしん経営塾」を発足し、第1回セミナーを開催致しました。

セミナーでは、信金中央金庫「地域・中小企業研究所 上席主任研究員 鉢嶺 実」氏による『業況堅調企業の経営事例に見る中小企業経営のヒント』と題した中小企業の目線に基づいた講義が行われ、身近な経営事例であり若手経営者・後継者の方々の今後の会社経営に生かせる内容でありました。

セミナー後の交流会において参加者同士の情報交換が行われ、参加者の多くの方から『次回のセミナーはいつ開催されるのか』という早期開催の要望もあり、実りある第1回のセミナーとなりました。



お知らせ

「かわしん経営塾」セミナー・相談会開催予定

- 「経営力強化のための補助金活用セミナー」
平成28年2月17日（水） 第2回中央地区「かわしん経営塾」
- 「経営課題解決に向けた相談会」
平成28年5月12日（木） 北浦和支店
平成28年5月18日（水） 本店
- 「事業継承セミナー」
平成28年6月10日（金） 第5回東部地区「かわしん経営塾」
平成28年6月17日（金） 第4回北部地区「かわしん経営塾」
平成28年7月 8日（金） 第3回南部地区「かわしん経営塾」
平成28年7月15日（金） 第3回中央地区「かわしん経営塾」
平成28年7月22日（金） 第16回西部地区「かわしん経営塾」
ご希望のお客様は、お近くのかわしんの各営業店にお申し込みください。

川口中央支店



現店舗 川口中央支店 川口市上青木1丁目5番8号 ☎048 (256) 2522 (代)

新店舗 〒332-0032 川口市中青木5丁目9番4号
☎048 (256) 2522 (代) ※電話番号の変更はございません。



 **川口信用金庫**



発行. 川口信用金庫
地域産業支援課

〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号

T E L : 048-253-3333 (代表)

HP アドレス : <http://www.shinkin.co.jp/ksb/>